

# 株式会社トーキン

自 令和7年1月1日

至 令和7年12月31日

## 第117期 貸借対照表

(令和7年12月31日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)	金額	構成比	(負債の部)	金額	構成比
<b>I. 流動資産</b>			<b>I. 流動負債</b>		
1 現金及び預金	17,705		1 買掛金	12,712	
2 電子記録債権	81		2 短期借入金	100	
3 売掛金及び契約資産	17,269		3 未払金	240	
4 商品及び製品	1,247		4 未払法人税等	2,166	
5 仕掛品	951		5 未払費用	2,503	
6 原材料及び貯蔵品	709		6 前受金	11,105	
7 未収入金	542		7 与引当金	493	
8 その他	131		8 資産除去債務	1,659	
流動資産合計	38,638	36.6	9 独占禁止法関連損失引当金	312	
			10 その他	802	
			流動負債合計	32,096	30.4
<b>II. 固定資産</b>			<b>II. 固定負債</b>		
1 有形固定資産			1 退職給付引当金	2,179	
(1) 建物	19,867		2 預り保証金	342	
減価償却累計額	△ 13,684	6,183	3 その他	38	
(2) 構築物	1,817		固定負債合計	2,560	2.5
減価償却累計額	△ 1,523	293			
(3) 機械及び装置	13,903		<b>負債合計</b>	<b>34,657</b>	<b>32.9</b>
減価償却累計額	△ 10,996	2,906			
(4) 車両運搬具	37		<b>(純資産の部)</b>		
減価償却累計額	△ 30	6	<b>I. 株主資本</b>		
(5) 工具器具及び備品	3,168		1 資本金	200	
減価償却累計額	△ 2,589	579	2 利益剰余金		
(6) 土地	2,979		(1) その他利益剰余金	80,848	80,848
(7) 建設仮勘定	473		繰越利益剰余金		
(8) その他	63		3 自己株式	△ 10,542	△ 10,542
減価償却累計額	△ 52	11	株主資本合計	70,505	(66.9)
有形固定資産合計	13,434	(12.7)	<b>II. 評価・換算差額等</b>		
2 無形固定資産			1 その他有価証券評価差額金	288	
(1) ソフトウェア	52		評価・換算差額等合計	288	(0.2)
(2) その他	14				
無形固定資産合計	67	(0.1)	<b>純資産合計</b>	<b>70,794</b>	<b>67.1</b>
3 投資その他の資産			<b>負債及び純資産合計</b>	<b>105,452</b>	<b>100.0</b>
(1) 投資有価証券	553				
(2) 関係会社株	8,925				
(3) 関係会社出資	4,595				
(4) 長期貸付金	29,600				
(5) 繰延税金資産	1,763				
(6) 長期性預金	7,638				
(7) その他	234				
投資その他の資産合計	53,311	(50.6)			
<b>固定資産合計</b>	<b>66,813</b>	<b>63.4</b>			
<b>資産合計</b>	<b>105,452</b>	<b>100.0</b>			

**第117期 損益計算書**

(自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)

(単位：百万円)

科 目		金 額		百分比
				%
I	売上高		67,810	100.0
II	売上原価		<u>49,141</u>	72.5
	売上総利益		18,669	27.5
III	販売費及び一般管理費		<u>3,980</u>	5.9
	営業利益		14,688	21.7
IV	営業外収益			
1	受取利息	779		
2	受取配当	50		
3	その他	<u>11</u>	<u>841</u>	1.2
V	営業外費用			
1	支払替利息	2		
2	為替差損	286		
3	その他	<u>6</u>	<u>296</u>	0.4
	経常利益		15,233	22.5
VI	特別利益			
1	固定資産売却益	54		
2	補助金返還債務消滅益	<u>181</u>	<u>236</u>	0.3
VII	特別損失			
1	固定資産撤去費	10		
2	固定資産除却損	2		
3	固定資産売却損	1		
4	固定資産減損損失	0		
5	弁護士費用等	16		
6	災害損失	18		
7	事業所移転費用	<u>435</u>	<u>485</u>	0.7
	税引前当期純利益		14,984	22.1
	法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	4,194 <u>57</u>	<u>4,251</u>	6.3
	当期純利益		<u><u>10,732</u></u>	15.8

**第117期 株主資本等変動計算書**  
(自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)

(単位：百万円)

項目	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
令和7年1月1日残高	200	70,115	70,115	△ 10,542	59,773
事業年度中の変動					
当期純利益		10,732	10,732		10,732
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	-	10,732	10,732	-	10,732
令和7年12月31日残高	200	80,848	80,848	△ 10,542	70,505

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
令和7年1月1日残高	167	167	59,940
事業年度中の変動			
当期純利益			10,732
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	121	121	121
事業年度中の変動額合計	121	121	10,854
令和7年12月31日残高	288	288	70,794

## 個別注記表

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっている。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 10～38年

機械及び装置 4～8年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (3年または5年) に基づく定額法による。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。

④ 独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法 (競争法) 違反に関連し、将来発生しうる損失に備えるため、損失見込額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)に基づき、顧客との契約については、次のステップを適用することにより収益を計上している。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する
- ステップ3: 取引価格を算定する
- ステップ4: 取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する
- ステップ5: 履行義務を充足した時点で(または充足するに応じて)収益を認識する

当社は主にタンタルコンデンサ、EMC製品、圧電センサー等の製造販売をしており、これらの製品に共通して、顧客との契約に基づいて当該製品を顧客に引き渡すことを履行義務として識別し、顧客が当該製品等に対する支配を獲得した時点で収益を認識している。なお、一部の製品供給契約においては、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識している。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
税抜方式によっている。

3. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用している。なお、これによる財務諸表への影響はない。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 独占禁止法関連損失引当金

当事業年度の計算書類に計上した独占禁止法関連損失引当金 312 百万円

独占禁止法関連損失引当金の見積りは、関連当局からの通知や弁護士等の専門家の見解を基に、将来発生する可能性のある支払見込額を見積もっている。

(2) 繰延税金資産

当事業年度の計算書類に計上した繰延税金資産(繰延税金負債控除前) 3,493 百万円

当社は、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上している。繰延税金資産の見積りは将来の事業計画等に基づいており、その条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の計算書類における繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性がある。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務

当社はTOKIN Electronics (Thailand) Co., Ltd.の金融機関からの為替予約等について保証しており、保証極度額は7,337百万円である。

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務は区分表示したものを除き以下のとおりである。

短期金銭債権	12,526 百万円
短期金銭債務	10,436

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業活動による取引高	
売上高	41,801 百万円
仕入高	35,814
その他	115
営業取引以外の取引による取引高	1,373

(2) 特別損益に関する注記

弁護士費用等

主に独占禁止法(競争法)の調査に対応するための弁護士報酬等である。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び株式数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	541,869	—	—	541,869
A種優先株式(千株)	270,934	—	—	270,934
自己株式				
普通株式(千株)	74,003	—	—	74,003
A種優先株式(千株)	270,934	—	—	270,934

(2) 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はない。

② 基準日が当事業年度に属する配当の内、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はない。

8. 税効果会計関係に関する注記

(1) 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳

(固定資産)	賞与引当金	148	百万円
	独占禁止法関連損失引当金	96	
	退職給付引当金	670	
	資産除去債務等	984	
	土地時価評価・減損	1,008	
	減価償却超過額	235	
	その他	931	
	繰延税金資産小計	4,074	
	評価性引当額	△581	
	繰延税金資産合計	<u>3,493</u>	
(固定負債)	土地時価評価	296	
	関係会社株式時価評価	241	
	資産除去債務に対応する資産除去費用	1,057	
	その他	134	
	繰延税金負債合計	<u>1,730</u>	

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.9%
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	0.9
永久に益金に算入されない項目	△1.1
評価性引当額の増減	△0.6
税額控除	△1.3
外国源泉税額	0.0
その他	<u>△0.4</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.4%</u>

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定している。売掛金に係る顧客の信用リスクは、内部規程に沿って適切な管理を行い、リスク低減を図っている。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和7年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

なお、市場価格のない株式等(13,524百万円)は、次表には含めていない。

また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金及び契約資産、買掛金並びに短期借入金は短期間で決算されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	550	550	-
長期貸付金	29,600	29,528	△72
長期性預金	7,638	7,659	21

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における調整されていない相場価格によって算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルの内、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	550	-	-	550

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	29,528	-	29,528
長期性預金	-	7,659	-	7,659

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期性預金

長期性預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類している。

## 10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	キャバンタ事業	MSA 事業	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	30,702	36,776	332	67,810
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	30,702	30,776	332	67,810

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「2重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	14,031
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	17,307
契約資産(期首残高)	34
契約資産(期末残高)	43
契約負債(期首残高)	352
契約負債(期末残高)	5,171

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格は2025年12月31日時点で15,088百万円である。期末日後概ね4年以内で収益として認識されると見込んでいる。なお、当初に予想される契約期間が1年を超えない契約については、当該金額には含めていない。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	Kemet Corporation	被所有 間接 100.00%	役員の兼任および資金 貸付	資金の回収 (注1)	16,500	長期貸付金	-
				利息の受取 (注1)	477	未収入金	-
親会社	Kemet Electronics Corporatoin	被所有 直接 100.00%	役員の兼任および当社 製品の販売	電子材料部品の販売 (注2)	12,206	売掛金	7,921

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付に関しては、市場金利を勘案した利率を適用している。

(注2) 電子材料部品の販売について、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
兄弟会社	Kemet Electronics (Suzhou) Co., Ltd.	-	当社製品の販売	電子材料部品の販売 (注1)	5,356	売掛金	3,128
兄弟会社	YAGEO Electronics Japan 合同会社	-	資金貸付	資金の貸付 (注2)	29,600	長期貸付金	29,600

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 電子材料部品の販売について、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) 資金の貸付に関しては、市場金利を勘案した利率を適用している。

(3) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
子会社	TOKIN Electronics (Xiamen) Corporation	所有 直接 82.58% 間接 17.42%	当社製品の製造および 役員の兼任	電子材料部品の購入 (注1)	7,142	買掛金	1,927
子会社	TOKIN Electronics (Thailand) Co., Ltd.	所有 直接 100.00%	当社製品の製造および 役員の兼任	電子材料部品の購入 (注1)	19,343	買掛金	5,216
子会社	TOKIN Electronics (Vietnam) Co., Ltd.	所有 直接 100.00%	当社製品の製造および 役員の兼任	電子材料部品の購入 (注1)	7,848	買掛金	2,643
子会社	TOKIN Hong Kong Ltd.	所有 直接 100.00%	当社製品の販売および 役員の兼任	電子材料部品の販売 (注2)	21,414	売掛金	3,458
関連会社	N T 販売㈱	所有 直接 33.00%	当社製品の販売	電子材料部品の販売 (注2)	5,898	売掛金	605

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 電子材料部品の購入については複数の見積りを入力し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定している。

(注2) 電子材料部品の販売について、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注3) 海外子会社の取引金額及び期末残高には消費税等を含めていない。国内関連会社の取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	151円31銭
(2) 1株当たり当期純利益	22円94銭

(算定上の基礎)

① 1株当たり純資産額

貸借対照表の純資産の部の合計金額	70,794 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	70,794 百万円
普通株式の発行済総数	541,869 千株
一株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	467,866 千株

② 1株当たり当期純利益

損益計算書上の当期純利益	10,732 百万円
普通株式に係る当期純利益	10,732 百万円
普通株式の期中平均株式数	467,866 千株

13. その他の注記

訴訟事項等

公正取引委員会等による調査について

当社グループは、平成26年3月以降、コンデンサ製品の取引に関して、公正取引委員会並びに米国、欧州などの競争当局の調査について対応している。

これらの調査及び関連する訴訟等の内、終結していない案件について、当事業年度において合理的に見積可能な金額として、独占禁止法関連損失引当金312百万円を計上している。